

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施 策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-1		★ 防災体制の強化																	
1	事業名		一時避難地防災機能強化事業																		
	目的 及び 概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、春日丘、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。										H 31 年 度	内 容	①【整備】若園公園、郡山公園、春日丘公園(1億930万円) ②前年度整備済公園の資機材購入(保管庫、パーテーション、便器、救護所用シート等)(542万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																				H32 年度	完了
																				H33 年度	-
																				H34 年度	-
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	114.8	うち市負担分 (百万円)	86.2	H35 年度	-													
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード										
2	事業名		◎ 自主防災組織運営育成事業																		
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】										H 31 年 度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 287万円) ④活動補助 上限20万円:31団体(434万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助) 85.3万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																				H32 年度	拡充
																				H33 年度	拡充
																				H34 年度	縮小
方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	8.1	うち市負担分 (百万円)	8.1	H35 年度	継続													
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト										
3	事業名		地域防災計画等修正事業																		
	目的 及び 概要	大阪府北部地震の対応等を踏まえ、地域防災計画、業務継続計画の見直しを行う。また、他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討する。										H 31 年 度	内 容	①地域防災計画修正及び策定(408万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																				H32 年度	継続
																				H33 年度	継続
																				H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)		臨時 拡充	事業費 (百万円)	4.1	うち市負担分 (百万円)	4.1	H35 年度	継続													
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト										

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	災害用備蓄品増強更新業務											
	目的 及び 概要	備蓄体制を拡充するため、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。)また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布等の更新を行う。			H 31 年 度	内 容	①非常食等更新・補充(2,260万円) ②備蓄拠点管理(29万円)※1か所 ③収納保管庫配備計画(442万円) ④毛布洗浄等(281万円) ⑤ポータブルトイレ設置(410万円) ⑥(臨)避難所運営物品(529万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	縮小
												H33 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	39.6	うち市負担分 (百万円)	39.6	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
5	事業名	防災情報システム等運營業務											
	目的 及び 概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守を委託している。(政策的経常事業)			H 31 年 度	内 容	①防災気象情報等提供保守管理(149万円) ②防災情報システム保守管理(130万円) ③いばなびマップ保守管理(80万円) ④防災行政無線の保守管理(1199万円) ⑤クラウド型災害情報システムの構築管理(507万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.7	うち市負担分 (百万円)	20.7	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
6	事業名	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)活用促進事業											
	目的 及び 概要	市の情報収集・伝達の方法として、フェイスブック、ツイッターなどのSNSを災害時に有効に活用するため、緊急時における関係課の運用マニュアルを作成するとともに、関係課と連携して、職員に災害時における活用の効果等を周知する。			H 31 年 度	内 容	①緊急時におけるSNSの活用等について検討 ②防災アプリの活用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
7	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業											
	目的 及び 概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚を図れるよう、協働した取り組みを行なう。			H 31 年 度	内 容	①関係団体との連携事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

8	事業名	良好な避難所運営に向けての検討会等実施事業												
	目的 及び 概要	大阪北部地震等の避難所運営を踏まえ、良好な生活環境を確保し、避難所を運営するには、地域住民が主体的に運営に参加することが必要であることから、避難所運営の検証を図り、課題点の整理を行うとともに、支援策の検討を行う。			H 31 年度	内 容	①大阪府北部地震を踏まえた避難所運営の検証 ②検証から判明した課題についての整理 ③地域主体の避難所運営を進めるための支援策の検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	3.9	うち市負担分 (百万円)	3.9	H32 年度	継続
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
9	事業名	災害種別避難誘導標識再整備事業												
	目的 及び 概要	日本工業規格において、「災害種別一般図記号」及び「災害種別避難誘導標識システム」が制定・改正されたことにより再整備を実施する。改正された案内用図記号を標識に表示することにより、地域住民のみならず、外国人にも安全な場所へ素早く避難誘導することが可能となる。また、全国統一的に運用される災害種別記号を表示することにより、その避難所がどの災害に対応しているか一目で判断出来る。			H 31 年度	内 容	①指定避難所誘導標識の標識板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(100枚) ②避難所案内看板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(75枚)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.4	うち市負担分 (百万円)	12.4	H32 年度	継続
												H33 年度	完了	
												H34 年度	-	
												H35 年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ハード	
10	事業名	被災者生活再建支援システム整備事業												
	目的 及び 概要	大阪府北部地震を踏まえ、被災者の速やかな生活再建や市職員の業務軽減を目指し、建物被害認定調査、調査結果データ化、罹災証明発行、生活再建支援といった一連の業務を支援するシステム整備が必要であり、大阪府の府内市町村一斉導入について協議を行う。			H 31 年度	内 容	①被災者生活再建支援システムの導入について大阪府との協議・調整					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ハード	
11	事業名	V-Lowマルチメディア放送波を使用した災害情報伝達(Vアラート)整備事業												
	目的 及び 概要	V-Lowマルチメディア放送波を使用した情報伝達手段(Vアラート)を整備することにより、情報伝達手段の多重化、確実性を高めることができ、また避難所自動解錠システムやデジタルサイネージを整備することにより迅速な災害対応を行う。			H 31 年度	内 容	①V-Lowマルチメディア放送波を使用した災害情報伝達(Vアラート)の導入について検討を行う。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	臨時 拡充
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

12	事業名	大阪北部地震記録誌・検証報告書作成事業													
	目的 及び 概要	大阪北部地震等にかかる記録及び地震対応 検証報告を作成することにより、経験や記録 を共有し、防災意識を高め、のちの災害に備 える。				H 31 年度	内 容	①地震等記録誌、検証報告書の印刷製本(176万 円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
								方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	完了
													H33 年度	-	
													H34 年度	-	
													H35 年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
13	事業名	山間部における土砂災害拠点整備事業													
	目的 及び 概要	大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある、山間部の地域住民の迅速な避難行動等 につながる体制確保のため、当該地域内に 災害対策本部の現地対応拠点を設置する。				H 31 年度	内 容	①北辰分署会議室に現地対応拠点を設置し、防 災気象情報や避難情報の伝達拠点とする。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
								方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
14	事業名	災害時庁舎機能維持事業													
	目的 及び 概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外 に災害対策本部を設置した場合等災害対策 活動に必要となる電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]				H 31 年度	内 容	①H35年度(2023年度)に非常食の更新 ②災害発生時に職員の疲労軽減を図るため、発 災当日から使用可能な簡易ベッドを整備(60台) ③非常用発電機の稼働時間延長を図るため、災 害燃料供給協定先から燃料を輸送するための燃 料タンクの購入(本館48缶・南館48缶・合同庁舎48 缶)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	臨時 拡充	
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
15	事業名	ため池防災減災事業													
	目的 及び 概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震などの 自然災害に対応するため、ため池のハード・ ソフト対策を推進する。				H 31 年度	内 容	①ハザードマップの作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
								方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	-
													H33 年度	-	
													H34 年度	-	
													H35 年度	-	
	担当課	部名	産業環境部		課名	農とみどり推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

16	事業名	災害時要配慮者支援推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	目的 及び 概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。大阪府北部地震による名簿活用における課題を踏まえ、名簿のあり方について検討を行う。	H 31 年度	内 容	①安否確認システムの保守管理 ②災害時避難行動要支援者名簿対象者への意向確認 ③名簿の地域での共有化方法の検討								事業の方向性 の見込み (対前年度比)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
													H32 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
													H33 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

20	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業													
	目的 及び 概要	庁内の複数部署において多目的に利用するため、資産税課により撮影の航空写真をもとに、委託発注により市域の現況平面図を地形にあったものに3か年かけて修正する。 茨木市統合型地理情報システム整備計画書により、現況平面図修正業務は6年毎の更新となっている。				H 31 年度	内 容	①H33年度～H35年度に実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	臨時 拡充
														H34 年度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	臨時 拡充								
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
21	事業名	無電柱化路線管理台帳整備事業													
	目的 及び 概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成7年法律第39号)の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。				H 31 年度	内 容	①台帳整備(彩都地区第2期)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	完了
														H33 年度	-
														H34 年度	-
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.5	うち市負担分 (百万円)	11.5	H35 年度	-								
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
22	事業名	道路附属物点検調査事業													
	目的 及び 概要	第三者被害を防止する観点から道路附属物である道路照明、標識について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、国土交通省が定める小規模附属物点検要領に従い、点検を実施する。				H 31 年度	内 容	道路照明、道路案内標識について中間点検を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.4	うち市負担分 (百万円)	15.2	H35 年度	継続								
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
取 組		4-1-2		★ 防災意識の高揚											
23	事業名	◎ 防災訓練実施事業													
	目的 及び 概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】				H 31 年度	内 容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②災害時の初動確認訓練(346万円) ③防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ④職員を対象とする防災研修を実施する。(13万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.8	うち市負担分 (百万円)	3.8	H35 年度	継続								
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

24	事業名 ◎ 防災啓発実施事業													
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】				H 31 年度	内 容	①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(28万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
25	事業名 ◎ 女性防災リーダー育成事業													
	目的 及び 概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。				H 31 年度	内 容	①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(10万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
26	事業名 ◎ 防災啓発冊子作成事業													
	目的 及び 概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。				H 31 年度	内 容	①防災ハンドブックの増刷(90万円) ②洪水・内水ハザードマップの増刷(109万円) ③地震防災マップの増刷(96万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
27	事業名 ◎ 防災情報WEBページの運営													
	目的 及び 概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの保守管理を行う。				H 31 年度	内 容	①防災WEBページの保守管理(72万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

28	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業												
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】	H 31 年度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 287万円) ④活動補助 上限20万円:31団体(434万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助) 85.3万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H32 年度	拡充		
											H33 年度	拡充		
											H34 年度	縮小		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(8.1)	うち市負担分 (百万円)	(8.1)	H35 年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取 組	4-1-3	★ 建築物の耐震化の促進												
29	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業												
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】	H 31 年度	内 容	①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。 ④コンクリートブロック塀対象調査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
											H34 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	111.5	うち市負担分 (百万円)	49.5	H35 年度	継続		
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
30	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化啓発事業												
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅等の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。	H 31 年度	内 容	①民間木造住宅については、大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」の推進を行う。 ②民間住宅等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H32 年度	臨時 拡充		
											H33 年度	継続		
											H34 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H35 年度	継続		
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取 組	4-1-4	上下水道施設の耐震化												
31	事業名	下水道総合地震対策事業												
	目的 及び 概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震化を図るため、「下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設の耐震化工事を行う。	H 31 年度	内 容	①管路施設の耐震化工事 公共下水道大池排水区管渠更正工事(玉島一丁目、野々宮一丁目)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
											H34 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1041.0	うち市負担分 (百万円)	312.3	H35 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード						

32	事業名	水道施設等耐震化事業														
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、「施設更新計画」に基づき、水道施設及び管路の耐震化工事を行う。					H 31 年度	内 容	①管路の耐震化工事					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
									方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2145.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
														H33 年度	継続	
														H34 年度	継続	
														H35 年度	継続	
	担当課	部名	水道部		課名	総務課・工務課・浄水課		会計区分	水道企業			事業区分	ハード			
取 組		4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進													
33	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)														
	目的 及び 概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。					H 31 年度	内 容	①整備工事費 柳川排水区準幹線(太田二丁目)、柳川排水区(三島町、鮎川三丁目)、目垣排水区(目垣二丁目)ほか ②測量設計費 中央排水区貯留管ほか基本設計、阪急総持寺駅前貯留施設実施設計、柳川排水区雨水対策調査及び基本設計ほか ③工事関係負担金 柳川排水区ほか					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
									方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	493.6	うち市負担分 (百万円)	110.3	H32 年度	継続
														H33 年度	継続	
														H34 年度	継続	
														H35 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	下水企業			事業区分	ハード			
34	事業名	◎ 水路改修事業														
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づく水路改修を計画的に実施する。					H 31 年度	内 容	水路改修工事					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
									方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	38.0	うち市負担分 (百万円)	38.0	H32 年度	継続
														H33 年度	継続	
														H34 年度	継続	
														H35 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	一般			事業区分	ハード			
35	事業名	水路施設の長寿命化事業														
	目的 及び 概要	市が管理する水路施設は約360kmであるが、経年に伴う劣化の進行により、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。					H 31 年度	内 容	劣化調査結果に基づく水路施設修繕 中央排水区(小川、六反田川)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
									方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H32 年度	継続
														H33 年度	継続	
														H34 年度	継続	
														H35 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	一般			事業区分	ハード			

36	事業名 水路維持事業														
	目的 及び 概要	大雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について調査し、地元要望も踏まえた適切な維持管理を行う。				H 31 年度	内 容	①水路補修 ②水路浚渫等包括委託 ③樹木管理業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	113.3	うち市負担分 (百万円)	113.3	H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		一般		事業区分	ハード			
37	事業名 河川維持事業														
	目的 及び 概要	災害に強いまちづくりを推進するため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。				H 31 年度	内 容	①春日丘川、小川清掃浚渫委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	8.6	うち市負担分 (百万円)	8.6	H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		一般		事業区分	ハード			
38	事業名 テレメーター運営事業														
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、適切で効果的、効率的な水防活動に活用する。				H 31 年度	内 容	①システム運用保守 ②システム利用費 ③携帯回線通信費						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	3.2	H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
39	事業名 雨水貯留タンク設置補助事業														
	目的 及び 概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。				H 31 年度	内 容	①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.2	H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		下水企業		事業区分	ソフト			

40	事業名	【再掲】防災訓練実施事業													
	目的 及び 概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H 31 年度	内 容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②災害時の初動確認訓練(346万円) ③防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ④職員を対象とする防災研修を実施する。(13万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
													H34 年度	拡充	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3.8)	うち市負担分 (百万円)	(3.8)	H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

41	事業名	【再掲】防災啓発実施事業													
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H 31 年度	内 容	①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(28万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
													H34 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.3)	うち市負担分 (百万円)	(0.3)	H35 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

取 組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策													
-----	-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

42	事業名	ダム推進事業													
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】				H 31 年度	内 容	①建設促進						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	完了
													H34 年度	-	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	-
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

43	事業名	ダム周辺道路整備事業													
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H 31 年度	内 容	①スポレク関連道路事業(車作1号線) C=75.0百万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	完了
													H34 年度	-	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	75.0	うち市負担分 (百万円)	5.6	H35 年度	-
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		4-1-1		★ 防災体制の強化							
E1	事業名	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入事業(H30年度事業完了)									
	目的 及び 概要	気象に関する特別警報等の情報伝達時間の短縮や伝達情報の充実を図るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を導入する。									
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施 策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	4-2-1	★ 消防体制の充実強化
1	事業名	◎ 職員災害対応力充実強化事業
	目的 及び 概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。 H 31 年度 内 容 ①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実践的な訓練の実施 事業の方向性の見込み (対前年度比)
		方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 1.8 うち市負担分 (百万円) 1.8 H32 年度 継続 H33 年度 継続 H34 年度 継続 H35 年度 継続
	担当課	部 名 消防本部・消防署 課 名 消防総務課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	消防団充実強化事業
	目的 及び 概要	火災への対応能力及び台風や地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。 H 31 年度 内 容 ①装備等の整備 ②消防署・消防団合同訓練及び各分団連携訓練等の実施 事業の方向性の見込み (対前年度比)
		方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 2.2 うち市負担分 (百万円) 2.2 H32 年度 継続 H33 年度 継続 H34 年度 継続 H35 年度 継続
	担当課	部 名 消防本部・消防署 課 名 消防総務課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
3	事業名	◎ 消防車両・機器整備事業
	目的 及び 概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。 H 31 年度 内 容 ①計画に沿った消防車両・資機材の導入 事業の方向性の見込み (対前年度比)
		方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 153.4 うち市負担分 (百万円) 141.2 H32 年度 継続 H33 年度 継続 H34 年度 継続 H35 年度 継続
	担当課	部 名 消防本部・消防署 課 名 警備課 会計区分 一般 事業区分 ハード

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 高機能消防総合情報システム整備事業												
	目的 及び 概要	火災・救急等をはじめとする各種消防活動を統制する通信指令業務を迅速かつ的確に処理して消防活動時における効果的な部隊運用を図るため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。				H 31 年度	内 容	①高機能消防総合情報システムの更新整備					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H32 年度	-
													H33 年度	-
													H34 年度	-
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	199.8	うち市負担分 (百万円)	199.8	H35 年度	-							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分		一般		事業区分	ハード			
取 組		4-2-2	★ 救急業務の充実強化											
5	事業名	救急安心センターおおさか運営事業												
	目的 及び 概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、相談員、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う。				H 31 年度	内 容	①病気やけがの緊急性や応急手当などについての救急医療相談 ②医療機関の案内					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H35 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	◎ 救急業務の高度化推進事業												
	目的 及び 概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見識を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。				H 31 年度	内 容	①救急救命士に対する医療機関での病院実習 ②救急隊員に指導的立場として、教育・指導を行うことができる「指導救命士」の育成 ③救急活動の事後検証					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H35 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 応急手当の普及啓発活動事業												
	目的 及び 概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。				H 31 年度	内 容	①救命講習会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

取 組		4-2-3		火災予防の推進												
8	事業名	火災予防推進事業														
	目的 及び 概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を実施する。	H 31 年 度	内 容	①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して防火啓発を実施する。										事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
															H32 年度	継続
															H33 年度	継続
															H34 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続				
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	予防課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-1	防犯環境の整備
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業
	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。 H31年度 内容 ①地区連合自治会及び自治会を対象に補助 100千円×20台＝2,000千円 事業の方向性の見込み (対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 2.0 うち市負担分 (百万円) 2.0 H35年度 継続
	担当課	部名 総務部 課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業
	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。 H31年度 内容 ①防犯カメラの運用 (リース契約期間：平成28年10月～平成33年9月) 事業の方向性の見込み (対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 15.4 うち市負担分 (百万円) 15.4 H35年度 継続
	担当課	部名 総務部 課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
3	事業名	防犯カメラ保守管理事業
	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラを設置し、保守管理を行う。 H31年度 内容 ①防犯カメラ保守管理業務委託による点検整備 事業の方向性の見込み (対前年度比) H32年度 継続 H33年度 拡充 H34年度 継続 方向性 (対前年度比) 継続 事業費 (百万円) 0.9 うち市負担分 (百万円) 0.9 H35年度 継続
	担当課	部名 総務部 課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	暴力団排除条例関係事務事業											
	目的 及び 概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。			H 31 年 度	内 容	①茨木市の事務事業に対する、暴力団等による不当要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不当要求行為等の防止に関する要綱」や、排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
		H34 年度	継続										
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

5	事業名	庁舎防犯カメラ設置事業											
	目的 及び 概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所に設置する。			H 31 年 度	内 容	①防犯カメラリース契約継続 H27契約(6年毎更新) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
		H34 年度	継続										
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H35 年度	継続				
担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

6	事業名	防犯灯LED化補助事業											
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。			H 31 年 度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20W 200灯 蛍光灯20W以外 10灯					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	-
												H33 年度	-
		H34 年度	-										
		方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H35 年度	-				
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

7	事業名	街路灯設置事業											
	目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。			H 31 年 度	内 容	①新設要望による街路灯の設置					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
		H34 年度	継続										
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

8	事業名	防犯灯維持管理補助事業														
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。				H 31 年度	内 容	①補助金の交付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
															H32 年度	継続
															H33 年度	継続
															H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H35 年度	継続									
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取 組		4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上													
9	事業名	防犯協会負担金事業														
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。				H 31 年度	内 容	①同協会への負担金の支出							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
															H32 年度	継続
															H33 年度	継続
															H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H35 年度	継続									
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取 組		4-3-3	多様な危機への体制整備													
10	事業名	国民保護計画関連事業														
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。				H 31 年度	内 容	③必要に応じ、計画、マニュアルの修正を行う。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
															H32 年度	継続
															H33 年度	継続
															H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続									
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					
11	事業名	【再掲】感染症予防対策事業														
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策】				H 31 年度	内 容	①市マニュアルの充実を図る ②関係機関との連携、市民への周知・啓発							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
															H32 年度	継続
															H33 年度	継続
															H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.1)	うち市負担分 (百万円)	(0.1)	H35 年度	継続									
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		4-3-2		★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上						
E1	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業(H30年度事業完了)								
	目的 及び 概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与するとともに、青色防犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合いに変更した。								
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-4-1		消費者教育・啓発の推進											
1	事業名	消費者教育推進事業													
	目的 及び 概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響をも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				H 31 年度	内 容	①広報誌、啓発パネル等による情報提供 ②消費生活展など啓発イベント等の団体との共同実施 ③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④市内関係機関等との連携による消費者教育・啓発事業の実施 ⑤若者を対象とした消費者教育・啓発事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.4	うち市負担分 (百万円)	6.5	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
取 組		4-4-2		消費者相談の充実											
2	事業名	消費生活相談事業													
	目的 及び 概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				H 31 年度	内 容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②相談者に対する消費者教育 ③事業者・団体への改善要望 ④消費者安全確保地域協議会機能の運用に向けた関係機関等との連携、調整					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.8	うち市負担分 (百万円)	15.3	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。